# 筑波大学加速器センター施設報告

笹 公和、石井 聡、大島 弘行、木村 博美、高橋 努、田島 義一、
大和 良広、小松原 哲郎、島 邦博、工藤 博
筑波大学加速器センター

〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

### 概要

筑波大学加速器センターでは、1975年に導入した12UD ペレトロンタンデム型静電加速器と1999年に電子技術総 合研究所(現産業技術総合研究所)より移管された、1MV タンデトロン加速器の2台の静電加速器を用いて加速器 科学研究を推進している。また2000年には、多価イオン ビームやクラスター科学研究用の14.5GHz超伝導ECRイ オン源(SHIVA)が完成した。加速器センターの施設紹介と 各装置の現状について報告を行う。

## 1 12UD ペレトロンタンデム加速器

加速器の設置から 28 年を経過するが、加速エネルギ ー等の性能は維持されている。加速科学研究としては、 加速イオン種の拡大やビーム輸送技術開発、加速器工学 上重要な荷電変換断面積の系統的研究を行っている。図 1 に現在の主な加速イオン種とその加速可能エネルギー 範囲を示す。



図1 主な加速イオン種とそのエネルギー範囲

### 1.1 加速器運転状況

現在、加速器のターミナル電圧は、2MV から 11MV の範囲で運転を行っている。2002 年度の加速器運転時間 は総計 2012 時間であった。ビーム実験利用時間は、1663 時間である。イオン源は、スパッター型重イオン源とラ ムシフト型偏極イオン源(PIS)及び加速器質量分析(AMS) 用イオン源の3台のイオン源が稼動している。図2に2002 年度におけるターミナル電圧別運転時間を示す。また図 3 には、各イオン源別の加速イオン種の割合を示す。加 速イオン種の割合は、陽子が 30%以上であるが、最近は 新機能材料開発等の重イオン照射の為の Au や Er 等の重 いイオンの加速も増えつつある[1]。









### 1.2 加速器利用現況

12UD ペレトロンタンデム加速器には、現在 10 本のビームラインが設置されている(図 4)。現在の主な加速器利用研究テーマは、以下の通りである。

- 原子核実験
  - 短寿命核 <sup>8</sup>Li 加速
  - 重陽子融合反応におけるスピン相関
- イオンビーム結晶学
- 荷電変換断面積の系統的研究
- 陽子マイクロビームによる地球科学試料水素分析[2]
- <sup>36</sup>Clの加速器質量分析(AMS)[3]
  - <sup>36</sup>Cl による環境汚染の分析
  - 加速器施設遮蔽壁中の<sup>36</sup>Cl 濃度測定
  - 広島原爆試料の中性子線量再評価
- 重イオンビームを用いた新機能素材開発[4]



図4 加速器実験室平面図



#### 図5 加速器の研究分野別利用割合(2002年度)

図 5 に研究テーマ別の加速器利用割合を示す。最近の 傾向として、原子核実験の利用割合が減少して、AMS や イオンビーム分析、素材開発等の研究利用が増加してい る。

1.3 ビーム輸送技術開発

タンデム加速器のイオン種別のビーム透過率 Tr 及び荷 電変換断面積の系統的測定を行っている[5]。12UD ペレ トロンタンデム加速器では、ターミナルでの荷電変換材 として炭素フォイルを使用している。タンデム加速器の 透過率は、ターミナル電圧  $V_{\rm T}$ 、荷電変換炭素フォイル厚、 加速イオン種の原子番号 Z や質量数 M、入射負イオンの 形体(原子・分子)等により変化する。ターミナル電圧  $V_{\rm T}$ が高く、加速イオンが軽くて速いほど透過率は高くなる。 Fイオン加速で、加速器入射側でのビーム電流値に対す る出射側ビーム電流値の比 Tr(tank)を  $V_{\rm T}$ =3.5MV、10MV について測定した結果を図 6 に示す。同じエネルギーの イオンだと、M が大きくなると荷電変換フォイル位置で の速度が遅くなり、かつフォイル通過時の多重散乱とエ ネルギーストラグリング効果によりビームが拡がり、透 過率の低下を招く。図 7 に炭素フォイル 5µg/cm<sup>2</sup> に対し て V<sub>r</sub>=10MV の条件で測定した種々のイオンの加速器透 過率を示す。Tr(FC5)は分析電磁石通過後に到達する全て の電荷 q について足し合わせた透過率である。重イオン のビーム透過率を増加させるには、薄く長寿命の荷電変 換フォイルが必要になる。現在、12UD ペレトロンタン デム加速器では、重イオン用荷電変換フォイルとして、 主に 3μg/cm<sup>2</sup>の炭素フォイルを使用している。

2003 年 3 月にターミナル部に設置されている荷電変換 系の改良を行い、内部にあるアパーチャー径の拡大とア ライメント補正を実施した。これは主にビーム透過率の 向上と加速器の広いフラットトップ特性を得る目的で行 われた。改良後の加速器フラットトップ幅は約 2 倍に改 善された。また加速器の入射側と出射側等に新たに BPM の設置を行った。



図 6 V<sub>r</sub>=3.5, 10MV における Fイオンの炭素フォイル厚 に対するビーム透過率



図 7 種々のイオンに対するビーム透過率。荷電変換フォ イルとして、炭素フォイル(5µg/cm<sup>2</sup>)を使用。V<sub>r</sub>=10MV に設定。

2002 年に新規ビームラインとして、高エネルギーマイ クロビームコースの建設を行った。ビーム輸送系の制御 システムとして、Windows2000 をプラットフォームにし て、Visual C++で記述した制御用ソフトウェアの開発を行った(図 8)[6]。通信は 100BASE-TX TCP/IP を使用している。高速キャンパスネットワークで施設内の各フロアーに 100BASE-TX 端末が設置されており、今後他のビームラインにもこの制御システムの導入を考えている。



## 2 1MV タンデトロン加速器

1999 年から稼動を始めている。現在、ターミナル電圧 0.1MV から 1MV の範囲で運転している。年間運転時間 は 2002 年度で 182 時間であった。2003 年度より RBS 分 析関連の利用が急増しており、加速器稼動時間の増大が 予想されている。

加速器科学研究として、クラスタービーム加速を行っ ている[1]。加速器により、MeV レベルのエネルギーまで 加速されたクラスターと物質との相互作用研究が目的で ある。現在は主に炭素クラスターC<sub>n</sub>(n=1-8)の加速を行っ ている。イオン源はスパッター型イオン源を用いて、グ ラファイト試料より炭素クラスターを 20kV で引き出し ている。4 本あるビームコースの中で、11°コースに炭素 クラスターを 240keV/atom (20keV/amu)で原子当りのエネ ルギーを揃えて加速している。図 9 にイオン源から引き 出された炭素クラスターのビーム電流値と 11°コースに 加速された n=1, 4, 8 の炭素クラスタービーム電流値を示 す。現在、C<sub>8</sub> クラスターで、標的上最大 1nA 程度の電流 値が得られている。



## 3 14.5 GHz 超伝導 ECR イオン源

筑波大学クラスター実験グループが理化学研究所と共同で開発した液体 He フリーの超伝導 ECR イオン源で、2000 年から稼動を始めている。Xe<sup>30+</sup>以上の多価の領域で優れた性能を発揮しており、Xe<sup>32+</sup>で 6eµA、Xe<sup>33+</sup>で 4eµA の電流値を得ている[7]。14.5GHzECR イオン源としては、世界最高性能を有している。クラスターと多価イオンの相互作用実験用に開発されたイオン源であるが、多価イオンビーム物理や微量元素分析装置などの応用研究への展開も考えている。



### 4 まとめ

筑波大学加速器センターの施設現状について報告した。 12UD ペレトロンタンデム加速器の設置から 28 年が経過 して、施設の老朽化が進んでいる。しかし、加速器の性 能は維持されており、12UD ペレトロンタンデム加速器 と 1MV タンデトロン加速器の 2 台の静電加速器を有効 に研究利用出来るように、加速イオン種の拡大とビーム 電流値の増強を図っている。また荷電変換断面積等の系 統的研究を行い、加速器工学上必要なデータの集積を行 っている。今後は、クラスタービーム科学や多価イオン ビーム物理研究の展開も考えている。

## 参考文献

- [1] K. Sasa et al., Annual Report UTTAC-71 (2003) 1.
- [2] K. Furuno et al., Nucl. Instr. and Meth. B210 (2003) 459.
- [3] Y. Nagashima et al., Nucl. Instr. and Meth. B172 (2000)129.
- [4] K. Awazu et al., Phys. Rev. B62 (2000) 3689.
- [5] K Shima et al., Nucl. Instr. and Meth. A460 (2001) 233.
- [6] K. Sasa et al., Nucl. Instr. and Meth. B210 (2003) 48.
- [7] T. Kurita et al., Nucl. Instr. and Meth. B192 (2002) 429.